平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月13日

上場会社名　株式会社 アルバイトタイムス　　上場取引所　JQ
コード番号　2341　URL　http://www.atimes.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）垣内　康晴
問合せ先責任者（役職名）経営企画部長　（氏名）橘　浩之　TEL 03-3254-2503

四半期報告書提出予定日　平成22年7月14日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績（平成22年3月1日～平成22年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	717	△26.0	△74	―	△73	―	△70	―
22年2月期第1四半期	968	―	△735	―	△739	―	△776	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△2.10	―
22年2月期第1四半期	△23.07	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	2,984	2,695	90.3	80.12
22年2月期	3,255	2,765	85.0	82.22

（参考）自己資本　23年2月期第1四半期　2,695百万円　22年2月期　2,765百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年2月期	―				
23年2月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成23年2月期の連結業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,506	△14.0	△55	―	△54	―	△57	―	△1.69
通期	3,296	3.1	57	―	58	―	45	―	1.35

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社 (社名 株式会社NNC)

(注) 詳細は、6ページ「4. その他」を参照してください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	33,637,249株	22年2月期	33,637,249株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	275株	22年2月期	224株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	33,636,980株	22年2月期第1四半期	33,637,025株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出・生産において持ち直しの動きが見られ、企業収益・設備投資には改善の傾向が見受けられる状況にありましたが、雇用情勢については完全失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社グループでは収益構造の改善及び収益機会の拡大を最優先課題として「既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する」「当社グループの資産を有効活用した新規事業によって成長を描く」「当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革する」の方針を掲げ、下記の取組みを実施してまいりました。

既存事業におきましては、投資を最小限に抑え生産性を重視した経営資源の集中を行いつつ、求人情報サービスを更に拡大することで市場シェアの向上を図ってまいりました。具体的には、「静岡地域での人材サービスの拡大」及び「『47都道府県求人サイト』への参画」を実施しました。

まず「静岡地域での人材サービスの拡大」につきましては、アルバイト・パート層といった従来のターゲット層を正社員層にまで拡げた取組みを行いました。前期より実施している静岡地域における正社員向け合同企業ガイダンスや『DOMO（ドーモ）』誌面上での新卒者向け特集の実施等、正社員層向けの取組みを強化しました。

また、より求職者・地域への貢献を目的として、「F47求人サイト合同委員会」の構成社として『47都道府県求人サイト』をスタートしました。『47都道府県求人サイト』では、全国各地域に密着して活動する求人媒体社が連合し、各社が持つ求人情報を共通のプラットフォームに集約した全国規模の求人サイトです。このサービスでは、様々な検索機能を搭載することで地元求職者にとって自分の希望に合った仕事選びを可能としています。また、他の都道府県の求職者（U・Iターン希望者）に対しても求人情報の提供が可能となることで、多様なニーズを持つ求職者に対して満足度の高いサービスの提供が図れると考えております。今後はより多くの求人媒体社の参加を増やしていき、早期に47都道府県を網羅してまいります。

上記の取組みを進めることで収益機会の拡大を図る一方、『DOMO』首都圏版につきましては、平成22年６月21日発行号を持って休刊することとしました。首都圏地域におけるマーケットの動向を受け当社のシェアの伸び悩みも続いていることから、紙媒体『DOMO』首都圏版からインターネット媒体『DOMO NET（ドーモネット）』に経営資源を集中することとしました。

次に新規事業につきましては、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者の活用を前提として、新しいセグメントの商品を読者や顧客に届けることで効率的な新規事業の展開を図ってまいりました。具体的には、既存の求人情報サービス以外のサービスの確立を目指し、食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』をオープンしました。本サービスでは、「共働き主婦とその家族の食生活を応援する」という趣旨のもと、その家族がより安心・安全・便利に、そして健全な食生活が実践できるよう支援してまいります。

最後に、当社グループを取り巻く事業環境にあわせた適正な事業規模にするため、前期から大規模な合理化策を実施しております。事業の転換期にある今、自立した企業風土へと変革するために組織体制を変更し事業長のリーダーシップを最大化することで、意思決定及び決裁スピードの向上を図っております。また、新しいことに積極的にチャレンジする自立・意欲の高い人材を育成するため人事制度を変更する等、新規事業に対応可能な柔軟で自立した人材の育成を図っております。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は717百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

損益面につきましては、印刷費等の減少により売上原価が286百万円（前年同四半期比44.1%減）、人件費・流通費等の減少により販売費及び一般管理費が505百万円（前年同四半期比57.6%減）となったことから、営業損失74百万円（前年同四半期は735百万円の損失）、経常損失73百万円（前年同四半期は739百万円の損失）、当期純損失70百万円（前年同四半期は776百万円の損失）となりました。

（求人情報誌発行）

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、524百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。静岡３版につきましては前述の取組みにより、取扱い件数・売上ともに前年を上回る結果となりましたが、首都圏版、名古屋版につきましては前年を下回る結果となりました。前連結会計年度から引き続き、顧客単価の高い人材サービス企業及び製造業からの出稿には依然回復の兆しは見られず、また、飲食・販売・サービス業を含む幅広い業種においても求人意欲は低い状況にあり、加えて、有効求人倍率が低水準で推移しているため企業が人材を確保しやすい環境であることも大きな要因となっております。

（求人情報サイト運営・販売）

求人情報サイト運営・販売事業につきましては、『DOMO NET』におけるタイプアップ販売（『DOMO NET』で上位表示される機能）やバナー広告の販売、及び『DOMO NET』の単独販売やSP広告の販売等により、求人情報サイト運営・販売の売上高は38百万円（前年同四半期比60.3%増）となりました。

（フリーペーパー取次事業）

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、大手版元が撤退したことが影響し、売上高は143百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が2,984百万円（前連結会計年度末比8.3%減）、負債が289百万円（前連結会計年度末比40.7%減）、純資産が2,695百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。また、自己資本比率は90.3%となり、１株当たり純資産は80.12円となりました。

資産の部では、流動資産が1,773百万円（前連結会計年度末比11.5%減）となりました。内訳として、現金及び預金が1,230百万円（前連結会計年度末比7.6%減）となり、直近の売上高の減少により営業債権（受取手形及び売掛金）が326百万円（前連結会計年度末比6.8%減）等となったためです。

固定資産は1,211百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。内訳として、有形固形資産が770百万円（前連結会計年度末比1.9%減）、無形固定資産が359百万円（前連結会計年度末比6.4%減）、投資その他の資産が81百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となったためです。

負債は289百万円（前連結会計年度末比40.7%減）となりました。これは、コスト圧縮の取組みにより未払金が252百万円（前連結会計年度末比42.2%減）等となったためです。

純資産は2,695百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。これは、四半期純損失の計上により、利益剰余金が1,698百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となったためです。

当第１四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて101百万円減少し、1,230百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同四半期は694百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が73百万円、事業構造改善引当金の減少額が29百万円、未払債務の減少額が26百万円等となった一方で、減価償却費が57百万円、売上債権の減少額が23百万円、未払消費税等の増加額が11百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、61百万円（前年同四半期は31百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が78百万円、有形固定資産の除却による支出が19百万円、無形固定資産の取得による支出が80百万円等となった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が116百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、０百万円（前年同四半期は２百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額が０百万円となったためです。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成22年４月13日付「平成22年２月期決算短信」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

当社グループの今後の状況を勘案し、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

特定子会社の株式会社ＮＮＣは清算結了いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第１四半期連結会計期間においても、前連結会計年度から引き続き、営業損失、経常損失、当期（四半期）純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、その結果、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、前連結会計年度より下記施策を実施することで収益構造を改善し、営業キャッシュ・フローを早期黒字化することで、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

(a) 人件費の圧縮

役員報酬の減額及び従業員賞与の不支給、希望退職者の募集による社員数の減員、臨時従業員の削減等による人件費の削減

(b) 印刷費・流通費の削減

『maido DOMO（マイド・ドーモ）』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版の『DOMO』首都圏版への統合、及び『DOMO』大阪版を休刊することによる印刷費及び流通費の削減、また設置先の合理化による流通費の削減

(c) 事業所の移転及び統廃合による固定費の削減

事業所の移転及び統廃合を実施することによる賃料や維持管理費用の削減

(d) 保守料の削減

システムの合理化による保守料の削減

以上の施策は計画通り進捗しコスト構造も概ね予算通りに進捗しております。また、紙媒体『DOMO』首都圏版を平成22年６月21日発行号を持って休刊することによって更なる収益構造の改善が可能であるとの見通しから、当社グループといたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5.【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,432	1,331,643
受取手形及び売掛金	326,631	350,295
商品及び製品	819	－
原材料及び貯蔵品	4,111	4,507
その他	214,751	321,407
貸倒引当金	△3,600	△4,500
流動資産合計	1,773,146	2,003,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	246,686	250,840
土地	444,475	444,475
その他（純額）	79,499	90,337
有形固定資産合計	770,660	785,652
無形固定資産		
ソフトウエア	348,402	373,117
その他	10,726	10,739
無形固定資産合計	359,128	383,856
投資その他の資産		
敷金及び保証金	75,938	77,120
その他	11,737	18,645
貸倒引当金	△5,699	△13,439
投資その他の資産合計	81,975	82,327
固定資産合計	1,211,764	1,251,836
資産合計	2,984,910	3,255,192
負債の部		
流動負債		
未払金	252,991	437,664
その他	36,896	51,573
流動負債合計	289,888	489,237
負債合計	289,888	489,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	1,698,622	1,769,551
自己株式	△22	△19
株主資本合計	2,695,022	2,765,954
純資産合計	2,695,022	2,765,954
負債純資産合計	2,984,910	3,255,192

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）
売上高	968,811	717,135
売上原価	512,822	286,665
売上総利益	455,989	430,470
販売費及び一般管理費	1,191,068	505,243
営業損失（△）	△735,079	△74,773
営業外収益		
受取利息	672	107
違約金収入	6,254	－
助成金収入	－	1,472
その他	3,184	534
営業外収益合計	10,111	2,113
営業外費用		
違約金	－	558
持分法による投資損失	12,719	75
その他	1,824	39
営業外費用合計	14,544	673
経常損失（△）	△739,511	△73,332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	730
特別利益合計	－	730
特別損失		
固定資産除却損	33,208	605
特別損失合計	33,208	605
税金等調整前四半期純損失（△）	△772,720	△73,207
法人税、住民税及び事業税	1,255	646
法人税等調整額	2,229	1,973
法人税等還付税額	－	△4,898
法人税等合計	3,485	△2,278
四半期純損失（△）	△776,205	△70,928

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△772,720	△73,207
減価償却費	70,842	57,257
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,383	△8,639
賞与引当金の増減額（△は減少）	△191,840	△420
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	－	△29,013
受取利息及び受取配当金	△672	△107
持分法による投資損益（△は益）	12,719	75
固定資産除却損	33,208	605
売上債権の増減額（△は増加）	231,324	23,664
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,277	△422
未払債務の増減額（△は減少）	△76,963	△26,751
未収消費税等の増減額（△は増加）	58,177	△3,299
未払消費税等の増減額（△は減少）	504	11,894
その他	△41,879	12,022
小計	△663,637	△36,342
利息及び配当金の受取額	670	114
法人税等の支払額	△31,144	△2,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△694,111	△39,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,650	△78,690
有形固定資産の除却による支出	△30,652	△19,902
無形固定資産の取得による支出	－	△80,121
敷金及び保証金の差入による支出	△19,873	△308
敷金及び保証金の回収による収入	30,996	116,101
その他	127	950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,053	△61,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△1
配当金の支払額	△2,951	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,951	△163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△728,116	△101,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,082	1,331,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,935,965	1,230,432

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6.　その他の情報

（１）生産、受注及び販売の状況

【販売実績】

１　当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 （自　平成22年3月1日 至　平成22年5月31日）		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
求人情報誌発行	524,983	73.2	71.8
求人情報サイト運営・販売	38,574	5.4	160.3
フリーペーパー取次事業	143,624	20.0	67.6
その他	9,953	1.4	822.1
合計	717,135	100.0	74.0

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　当第1四半期連結会計期間における求人情報誌発行の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 （自　平成22年3月1日 至　平成22年5月31日）		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
求人情報誌発行	524,983	100.0	71.8
無料求情報誌(DOMO)	524,983	100.0	71.8
（うち首都圏版）	66,613	12.7	39.9
（うち静岡3版）	371,583	70.8	107.7
（うち名古屋版）	86,786	16.5	84.2

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３　当第1四半期連結会計期間における求人情報サイト運営・販売の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 （自　平成22年3月1日 至　平成22年5月31日）		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
求人情報サイト運営・販売	38,574	100.0	160.3
求人情報サイト(DOMONET)	37,602	97.5	170.3
正社員専門求人モバイルサイト (Jobee　by　正社員JOB)	972	2.5	48.9

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な後発事象

該当事項はありません。